

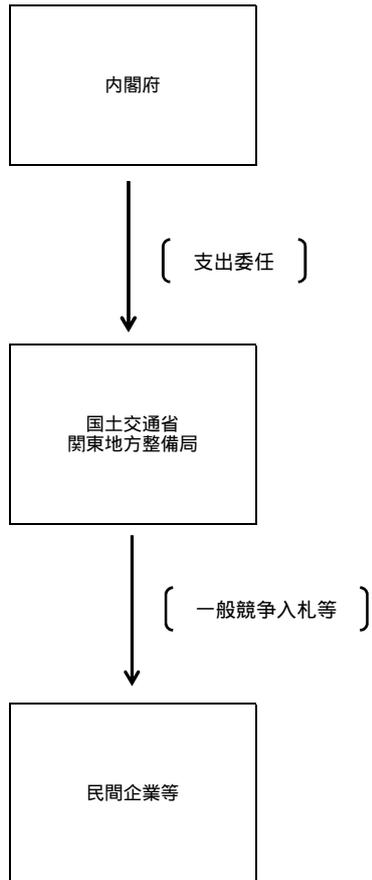
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	災害対策本部予備施設の改修に要する経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成26年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当該施設内の監視カメラ、防犯設備、空調設備においては、経年劣化により、現在、一部機能が失われており、緊急災害対策本部が設置された時はもとより、平常時においてもセキュリティ及び室内環境の確保のため、劣化した設備を更新し、当該施設の安定的な運用の確保を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	劣化した設備を更新するために必要な以下の工事 ・監視カメラ設備改修工事 ・防犯設備改修工事 ・空調設備改修工事							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他(支出委任)	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					39	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	首都直下地震等大規模災害発生時に官邸等の関係施設が甚大な被害を受け使用できなくなった場合の「災害対策本部予備施設」という位置づけのため、事業実施の成果を定量的な指標により算出することは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	首都直下地震等大規模災害発生時に官邸等の関係施設が甚大な被害を受け使用できなくなった場合の「災害対策本部予備施設」という位置づけのため、事業の活動を定量的な指標により算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)					(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設施工庁費	-	5	平成26年度新規				
	施設整備費	-	34					
計	-	39						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本施設は、昭和58年5月の中央防災会議での決定を受け、施設整備が行われたものであり、さらに平成15年11月には官邸の予備施設として位置づけが閣議決定された。また、政府の災害対策資機材等の備蓄及び5号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としても役割を持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	本施設は、昭和58年5月の中央防災会議での決定を受け、施設整備が行われたものであり、さらに平成15年11月には官邸の予備施設として位置づけが閣議決定された。また、政府の災害対策資機材等の備蓄及び5号館の情報処理・通信統制のバックアップ施設としても役割を持っており、政府の災害対策上非常に重要な施設である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)